

NTT WEST GROUP

SUSTAINABILITY REPORT 2022

DIGEST

NTT西日本グループ
サステナビリティレポート 2022 ダイジェスト

NTT西日本グループの概要

会社概要 (2022年3月31日現在)

名称	西日本電信電話株式会社 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE WEST CORPORATION
本社所在地	〒534-0024 大阪府大阪市都島区東野田町 4丁目15番82号
設立年月日	1999年7月1日
資本金	3,120億円
株 式	会社が発行する株式の総数 2,496万株
	発行済株式の総数 624万株
	株主数 1人(日本電信電話株式会社)
従業員数	36,400人(連結)
	1,550人(単体) 〔内訳 男性：1,300人 女性：250人〕
	34,850人(単体を除くNTT西日本グループ)
事業所	・本社 ・地域事業本部：関西・東海・北陸・中国・四国・九州 ・地域事業部(支店)：各府県に設置

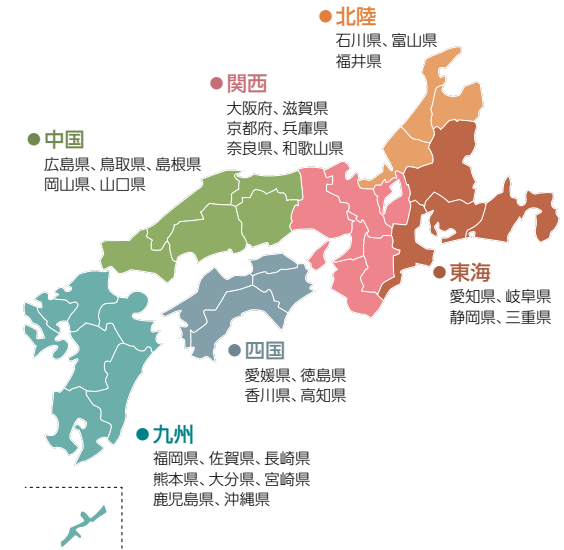
CONTENTS

- 1 NTT西日本グループの概要
- 2 社長メッセージ
- 3 西日本グループのサステナビリティ活動の考え方
- 4 NTTグループのサステナビリティ憲章・3本柱
- 5 NTT西日本グループ「見える化」指標
- 6 **ダイアログ** 地域ポイントを活用した西条市の持続可能なまちづくり
- 8 特集1 ビタミン活動の推進
- 9 特集2 「社会の公器」としてのドローン
- 10 特集3 お客さま、パートナーとの共創を通じて複雑化する地域課題の解決へ
- 11 「自然(地球)」との共生
- 14 「文化(集団・社会～国)」の共栄
- 18 「自然(地球)」との共生

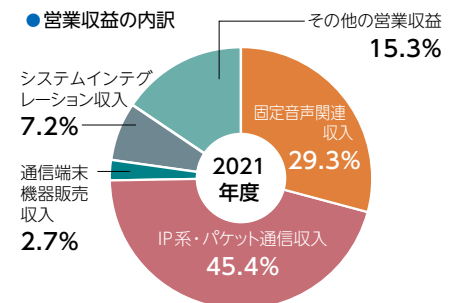
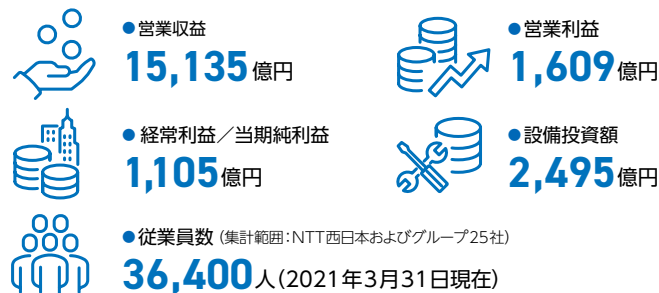
グループ会社 (2022年4月1日現在)



サービス提供地域



主要データ (2021年度)



編集方針

本レポートは、NTT西日本グループのサステナビリティ(持続可能性)に対する考え方やおもな取組みを幅広いステークホルダーの皆さまに報告することを目的に発行しており、ステークホルダーの皆さまにとって重要と思われる情報を選定し掲載しています。

当社グループは、NTTグループの一員として、2021年11月に日本電信電話株式会社が制定した「NTTグループサステナビリティ憲章」に基づき、グループ一体での社会的課題の解決に取り組んでいます。本レポートでは、「NTTグループサステナビリティ憲章」で掲げる「自然(地球)との共生」「文化(集団・社会～国)の共栄」「Well-being(幸せ)の最大化」という3つのテーマに沿った重要な情報を選定したうえで、各記事のタイトル部分にはそれぞれ関連するおもなSDGsのアイコンを掲載しています。

対象期間：2021年4月1日～2022年3月31日(2022年4月以降の活動も含みます) 発行時期：2022年12月(次回：2023年秋を予定)

社員、お客さま、パートナーの皆さまとともに 新たな価値の創造に挑戦し、 持続可能な社会の実現に貢献します

今、私たちは、感染症の世界的大流行や気候変動、緊迫するウクライナ情勢の影響による世界情勢の混乱といったこれまで経験したことのない地球規模の課題に直面しています。加えて、国内においては、人口減少や少子高齢化、労働力不足、地域課題等に向き合っていかなければなりません。

NTTグループは、サステナビリティの重要性が高まる中、2021年、従来の「CSR憲章」を「NTTグループサステナビリティ憲章」に改定しました。NTT西日本グループにおいても本憲章に基づき、グループ一体で社会的課題の解決に取り組んでいます。

具体的には、社会全体の環境負荷削減に向けて、NTTグループは2040年までにカーボンニュートラル達成を目標に掲げ、IOWNの推進による電力消費の大幅な削減や再生可能エネルギー由来の電力導入、社用車のEV化、紙使用の原則廃止等を進め、DXを絡めた各種ソリューションの提供による環境貢献にも挑戦しています。

社会全体のデジタル化が加速する中、地域の人々とともに、人知を結集し地域創生に取り組む「地域のビタミン活動」を通じ、地域固有の社会課題の解決に取り組んでいます。また、グループ会社を通じ、新領域の社会課題解決にも挑戦しています。さらに、新たなイノベーション創出をめざし、2022年3月には、「QUINTBRIDGE(クイントブリッジ)」を開設しました。事業共創の場として、企業・スタートアップ・自治体・大学等とともに新たなビジネス創出を通じて複雑化・多様化する社会課題の解決に取り組んでいます。

私たちが社会課題の解決を図り、企業として成長するための要は「人」です。人権尊重とダイバーシティ&

インクルージョン、安全労働、健康経営を推進し、リモートワークを基本とする新たな経営スタイルへの変革を図り、社員が自ら働く場所や時間を選択できるワークインライフを推進しています。

私は就任時、“伝新人輪(デンシンジンワ)”という言葉掲げ、「NTTの伝統を守りながら、人と輪を広げ、新たな挑戦をする」というNTT西日本グループの今後の事業運営への想いを込めました。昨年定めた当社のパーパス“「つなぐ」その先に「ひらく」あたらしい世界のトビラを”は、この伝新人輪の想いに通じています。「つなぐ」は、“伝”統的なビジネスである通信を表すとともに、地域、世界、そして人々の想いといったさまざまなものをつなぐという意味で、“伝新人輪”の“人”や“輪”にもつながる言葉です。そして「ひらく」にも、よりオープンな場を作り、“人”々とともに“輪”を広げ“新”たなものを創り上げる意味があります。まさに、「新しい世界のトビラ」を切り“ひらく”、事業を通じて社会的課題の解決に貢献したいというサステナビリティにつながる想いを込めています。NTT西日本グループは、社員をはじめ、お客さまや地域社会の皆さま、パートナーの皆さまとともに、ICTの力で社会課題を解決する先駆者として、Well-beingに満ちた、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

皆さまにおかれましては、引き続きNTT西日本グループにご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長
社長執行役員

森林正彰

NTT西日本グループの サステナビリティ活動の考え方

今後、私たちを取り巻く環境の変化はさらに加速することが予想されます。大きく変化する時代の中でも、地域社会やお客さまとともに発展し、成長し続けるため、2021年、NTT西日本グループは、「西日本スピリッツ」を再定義し、新たな存在意義「パーパス」を定めました。私たちは、持続可能な社会の実現に向けて、パーパスで描く「あらゆる人々が幸せで豊かな未来の姿」を追求しつづけます。

このパーパスに基づき、私たちNTT西日本グループは、社会を取り巻く環境変化がもたらすさまざまな課題に対し、ICTを活用し解決する「ソーシャルICTパイオニア(地域のビタミン)」として社会の発展、SDGsの達成に貢献します。

具体的なサステナビリティ活動については、NTTグループが2021年11月に新たに制定した「NTTグループサステナビリティ憲章」に則り、グループ一体となって取り組んでいきます。

パーパス

「つなぐ」その先に「ひらく」 あたらしい世界のトビラを

私たちは、地域社会の一員として、
あらゆる人々が幸せで豊かな未来の姿を追求しつづけます。
そのために、技術と知恵をみがき、
新たな価値の共創に挑戦します。

ビジョン

“ソーシャルICTパイオニア”をめざして

NTT西日本グループは、社会を取り巻く環境変化がもたらすさまざまな課題に対し、ICTを活用して解決する先駆者(地域のビタミン)として社会の発展、持続的成長(SDGsの達成)に貢献し、地域から愛され、信頼される企業に変革し続けます。

私たちは、持続可能な社会の実現に向けて、ステークホルダーの皆さまとの共生・成長により「ソーシャルICTパイオニア」として地域社会の課題解決に貢献していきます。

● NTT西日本グループのビジョン



西日本スピリッツ

NTT西日本グループは、1999年の設立以来、「西日本スピリッツ」をもとに、事業活動を展開してきました。2021年、経営環境や社員の価値観等の変化を踏まえ、新たな事業運営体制への移行を契機に、「西日本スピリッツ」を再定義しました。新たな「西日本スピリッツ」は、「パーパス」「行動指針」「行動規範」で構成されます。

パーパス

インターナル／エクスターナル双方の企業ブランディングに通底し、将来にわたって企業・組織と社員が共有する、普遍的な存在意義

行動指針

社員が「パーパス」体现のために最も尊重・実践すべき価値観・行動

利他・共生

姿勢は一貫して、
お客さまや社会と
ともに

- お客さまや地域社会の声・思いを大切に、ともに発展する
- 持続可能な社会をめざし、自然環境に優しい行動をとる

多彩・包容

多様性を認め、
ひろく受け容れる

- 互いの個性や価値観を尊重し、それぞれの強みをかけ合わせる
- ともに働く仲間や、支えてくれる家族の幸せを思う

研鑽・果敢

たゆまぬ自己成長と、
勇氣ある挑戦

- つねに向上心をもって、自らのスキル・専門性を高め続ける
- 大胆に発・着想し、失敗を恐れず、迅速に実行へ移す

自立・誠実

社会の一員としての
責任ある“個”

- 自信・誇りを胸に、目標に向かって、自らの意志で考え、行動する
- 高い倫理観を保ち、法令や各種ルール、社会規範を遵守する

行動規範

「行動指針」と照らし、社員が遵守すべき規律・規準、とるべきではない行動

利他・共生

電気通信事業法・会社法・電波法等、
私たちの事業活動の拠りどころである法令を
遵守したうえで、

- お客さまに虚偽のない提案を行い、適正な契約を結ぶとともに、お客さまの情報管理を徹底します
- ビジネスパートナーと公正な取引を行い、対等かつ公平なパートナーシップを構築します
- 法令遵守、労働安全衛生、環境保全活動の推進、人権の尊重等の社会的責任を果たしている外注先・購入先を選定します
- 談合等の市場競争を阻害するような行為を行わず、公正かつ自由な競争を促進します

多彩・包容

風通しがよく、誰もが働きやすい環境をつくるために、

- 双方向コミュニケーションを大切に、あらゆる差別、人権侵害、ハラスメントを行いません
- 適切な就業管理のもと、過重労働の発生を抑止するとともに、不払い残業を行いません

研鑽・果敢

新たなことに積極的にチャレンジするにあたって、

- いかなる場合であっても贈収賄行為には関与しません
- 法令や社内規則に反する接待・贈答は厳に慎みます
- 反社会的勢力との取引は一切行いません

自立・誠実

- 業務に関わるさまざまな情報やデータについて、正しく適切に取り扱います
- 自社の知的財産権を保護するとともに、第三者の知的財産権を尊重し侵害しません
- サイバー攻撃への対策を含む情報セキュリティを徹底するとともに、プライバシー侵害、不正アクセス等を行いません
- 会社の負担で個人の利益を得る行為を行いません
- 絶対に、飲酒運転はしません、させません、許しません
- もし不正があるときは、勇氣をもって、声をあげます

会社は声をあげた方に不利益が及ばないよう、責任をもって、対処します

そして、私たち一人ひとりが、この「行動規範」を尊重して行動します

NTTグループのサステナビリティ憲章・3本柱

NTTグループ サステナビリティ憲章

NTTが考える持続可能な社会

基本理念

「Self as We」

「自然(地球)」との共生

「文化(集団・社会～国)」の共栄

「Well-being(幸せ)」の最大化

2021年11月、NTTグループは、これまでのCSR憲章を再構築し、新たに「NTTグループサステナビリティ憲章」を制定しました。

本憲章に基づき、NTTグループは、高い倫理観と最先端の技術・イノベーションを可能とするIOWN構想の推進をはじめ、「企業としての成長」と「社会課題の解決」を図り持続可能な社会の実現をめざします。

持続可能な社会の実現に向けて、3つのテーマ「『自然(地球)』との共生」、「『文化(集団・社会～国)』の共栄」、「『Well-being(幸せ)』の最大化」を設定し、取り組みを推進します。

NTTグループサステナビリティ憲章の3つのテーマと9つのチャレンジ

「自然(地球)」との共生

社会が脱炭素化している未来へ

資源が循環している未来へ

人と自然が寄り添う未来へ

「文化(集団・社会～国)」の共栄

倫理規範の確立と共有

デジタルの力で新たな未来を

安心安全でレジリエントな社会へ

「Well-being(幸せ)」の最大化

人権尊重

Diversity & Inclusion

新しい働き方・職場づくり

NTT西日本グループ「見える化」指標

NTT西日本グループは、サステナビリティ活動を推進するため、NTTグループのサステナビリティ憲章の3つテーマに取組みを分類し、達成レベルを推し量るための指標として「見える化」指標(KPI)を設定しています。特に事業と関係性の深い「見える化」指標に絞り込みを実施するとともに、各種目標とSDGsとの関連づけを行い、サステナブルな事業運営を推進しています。

テーマ	重点活動項目	「見える化」指標		定量数値	2022年度目標	関連する おもなSDGs	<参考>2021年度実績*
「自然(地球)」との共生	脱炭素社会の推進	温室効果ガスの排出削減	1	温室効果ガス排出量の削減率	カーボンニュートラル(2040年度)	13	自責温室効果ガス排出量 44.0万 [t-CO2e]
		社用車のEV化率【EV100】	2	社用車EV化率	50% (2025年度)、100% (2030年度)	7 13	13.7%
		サービス提供を通じた社会の環境負荷低減	3	NTTグループソリューション環境ラベル取得数	1件		1件
	資源循環型社会の推進	資源循環利用の推進	4	廃棄物のリサイクル率(撤去通信、建設廃棄物、オフィス)	99%以上	12	99.1%
		環境貢献、業務効率化に向けた取組み	5	事務用紙の削減率	25%削減(対2020年度)		86.3%
	生物多様性の保全	みどりいっぱいプロジェクトの推進	6	みどりいっぱいプロジェクト活動府県	30府県	6 13 14 15 17	30府県
「文化(集団・社会〜国)」の 共栄	Smart10xの拡充・開拓	Smart10xの拡充・開拓に向けた取組み	7	Smart10x(B2B2X)収益額	720億円	8 9 11	—
			8	Smart10xのサービスリリース数(報発)	目標設定なし		—
	光顧客基盤の推進	光顧客基盤の拡大	9	光サービス契約数	純増25万回線	9 11	純増27.3万回線
		お客様の声を踏まえたサービス改善	10	ウィズカスタマー活動における改善件数	対前年度比増		28件(対前年+2件)
	通信サービスの安定性・信頼性確保	高品質で安定した通信サービスの確保	11	重大故障発生件数(報道発表ベース)	0件		0件
		地域に密着した災害復旧の取組み	12	安定サービス提供率	99.9%		99.9%
			13	自治体等との災害対策訓練等の実施件数	目標設定なし		87件
	セキュリティの強化	セキュリティ強化に向けた取組み	14	サイバー攻撃に伴うサービス停止件数	0件	9 11	—
			15	セキュリティ人材数(SA・Aレベル)	累積750人以上(2025年度)	4 9	699人
	法令遵守の徹底、高い倫理観に基づく企業活動	セキュリティ意識の醸成	16	情報セキュリティ研修受講率	全対象者受講	16	全対象者受講
			17	重大な個人データ流出ゼロ	0件	9 11	—
			18	倫理規範研修受講者率	全対象者受講	10 16	全対象者受講
			19	反競争的な違反行為・贈収賄違反件数	0件	10 16	—
「Well-being(幸せ)」の 最大化	人権意識に基づく企業活動	人権の尊重に向けた取組み	20	人権に関する研修受講率	全対象者受講	16	全対象者受講
			21	確認された人権に関する違反件数	0件	10 16	—
			22	重要なサプライヤとの直接対話実施率	100%	10 16	—
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	女性活躍に向けた取組み	23	女性管理者比率	15% (2025年度)	5	7.5%
		障がい者雇用促進に向けた取組み	24	女性の新任管理者登用率	30%	5	—
		障がい者雇用率	25	障がい者雇用率	2.43%	8 10	2.84%
	デジタル人材育成	外部人材の採用	26	外部人材採用数	100人	8 9	—
		デジタルデータ活用・強化に向けた取組み	27	デジタル人材認定数(Aレベル)	累計2,000認定	4 9	1,130認定
	働きがいのある職場の実現	柔軟な働き方の実現	28	リモートワーク実施率(オフィスワーカー)	70%	9 11	—
		働きがいのある職場の実現	29	社員エンゲージメント率	対前年度比増	8	56.0%
	健康経営の推進	社員の健康維持に向けた取組み	30	特定保健指導対象者率	16.7%以下	3 8	19.3%
			31	特定保健指導完了率	49.0%以上		29.6%
	安全労働の推進	労働災害の根絶	32	労災事故の発生件数	0件		0件
	社会貢献活動の推進	イベント・ボランティア活動等への参加	33	社会貢献、ボランティア活動等への参加数	対前年度比増	16 17	98.2%

※「—」は2022年度からの新規目標(2021年度は未設定)

西条市の現状とNTT西日本の姿勢

愛媛県西条市は、人口10万人余りのまちです。豊かな自然や豊富な水資源に恵まれ、四国屈指の工業都市、農業都市を成しています。近年、地方都市が抱える課題としては、人口減少や少子高齢化等が挙げられますが、この課題解決に向け、西条市では若者や子育て世代をターゲットとした移住促進に注力されています。また、若者や子育て世代の暮らしやすさと同時に「ワクワク度日本一のまち西条」、そして「持続可能なまち西条」に向けたまちづくりを進められています。NTT西日本は、健康や子育て分野におけるICTソリューションの提供をきっかけに、現在は西条市をはじめパートナー企業のみならず、西条市のこれからのまちづくりに向けさまざまな取組みを進めています。

「LOVE SAIJOポイント」とは

西条市は、健康や子育て分野におけるICTの取組みをさらに発展させるべく、2021年5月、内閣府から「SDGs未来都市」および先導的な事業提案として「SDGsモデル事業」に選定されました。これは、「LOVE SAIJOポイント」により人と人がつながり合うとともに、「持続可能なまち西条」の実現に向けた活動の活性化をめざすものです。「LOVE SAIJOポイント」は、地域の消費拡大・活性化を目的とした西条市独自の地域ポイントサービスです。市民が「LOVE SAIJOプラットフォーム」アプリを介して、ポイントを市内の取扱店で使用することができます。また、本アプリには「SDGsメーター」があり、SDGsにおける環境・社会・経済、そして西条市独自の地域消費を加えた4側面に対し、市民一人ひとりがどの程度取り組んでいるかを可視化し、さらには、その活動が西条市のSDGs活動にどの程度貢献しているかも実感できます。2022年11月時点でアプリダウンロード数は約3万ユーザーを突破し、この取組みに賛同するパートナー企業は400社を超えており、複数の事業構想が動き出そうとしています。

人と活動が循環する住民参加のまちづくり

住民参加のまちづくりモデル図



「LOVE SAIJOプラットフォーム」アプリ内のポイントメーター(左)とSDGsメーター(右)

DIALOGUE

地域ポイントを活用した西条市の持続可能なまちづくり

2022年1月、「持続可能なまち西条」の実現に向け、西条市やNTT西日本等、産官学金の5者により「SDGs未来都市推進体制の構築に係る包括連携協定」を締結し、地域ポイントと地域経済活動の両輪による住民参加型のまちづくりを進めています。市民だけでなく、取組みに賛同するパートナー企業も想定を上回るペースで増加しており、今回、ICTを活用したまちづくりを通じてさらなるステップアップを図ろうとしている関係者にて、ここまでの取組み状況や今後の展望について話し合いました。



ダイアログ参加者メッセージ



玉井 敏久氏
愛媛県
西条市長

「LOVE SAIJOプラットフォーム」は 人と活動の好循環が生まれる玉手箱

西条市の未来をつくるうえで、私は「LOVE SAIJOプラットフォーム」で市民の皆さんに“ワクワク感”を感じてもらいたいと思っています。また、パートナー企業にとってはビジネスチャンスであって欲しいと考えています。「LOVE SAIJOポイント」では、市民がリサイクル等のSDGs活動に取り組むことでポイントがもらえ、それを市内の取扱店で消費することで地域活性化につながる好循環が生まれています。パートナー企業も想定を上回るペースで増えており、これからさまざまなシナジーが期待できる、いわば玉手箱のような存在です。今後は、人口減少や少子高齢化等の諸課題を抱える多くの自治体にとって、西条市が先駆的な存在になればとも考えています。

地域ポイントを“西条市の血液”として流し続け、 さらなる課題解決につなげます

NTT西日本と西条市は、ICTを活用したまちづくりを通じて関係を築いてきました。「LOVE SAIJOプラットフォーム」の構築では、ミラボとシステム開発を行うとともに、市民の皆さんにご利用いただけるよう社会実装のお手伝いをしてきました。また、「SDGsメーター」によって環境への取り組み等、これまで価値を付けられていなかったところに価値を付け、見える化を可能にしたことは、今後の幅広い展開につなげるためにも大きな成果だと考えています。今後も「LOVE SAIJOポイント」を“西条市の血液”としてさまざまな取り組みや事業に絡め地域に流し続けていくことで、「持続可能なまち西条」につなげていきます。また、この取り組みを他の地域でも活用できるよう発展させていくとともに、NTT西日本全体のSDGs活動にも活かしていきたいと考えています。



立石 篤志
NTT西日本
四国支店長

パートナー企業との協働で 新たな価値を創出します

SICSはNTT西日本等とともに設立した「西条市SDGs推進協議会」の事務局を担当しています。「持続可能なまち西条」の実現に向け、まずは西条市の沿革を知るところから開始し、市の若手職員や民間企業の皆さんと一丸となって市の課題抽出や要因分析を行いました。今後、パートナー企業同士が異業種でタッグを組むことで、新たな価値創出につなげることができないか、先入観にとらわれることなく、本来の目的やめざす価値は何かを追求することで、さらなる共創が生まれるのではないかと考えています。「LOVE SAIJO×SDGs」のキャッチコピーにもなっていますが、市民一人ひとりが“いっしょに、ちょっとずつ”自分のできることをするだけで西条市は変われると信じています。



越智三義氏
西条産業情報支援
センター(SICS)
代表取締役

未来に向けた取組みを続けていこう という姿勢に共感しました

ミラボは「LOVE SAIJOプラットフォーム」のシステム開発を担当しました。普段、ミラボは電子母子手帳をはじめとする子育て関連のアプリ開発を手掛けており、また、新たな取組みとして自治体サービスプラットフォームを展開していました。西条市の取組みが今後、地域創生のモデルとなって日本中に広がっていく可能性を感じ、そして何より西条市の未来に向けた取組みを続けていこうという姿勢にとっても共感しました。システム開発では他の自治体にも展開されることも考え、汎用性を意識し、標準的なものをつくることを心掛けています。引き続き、皆さんと一緒に「持続可能なまち西条」の実現に向けて頑張っていきたいと考えています。

谷川 一也氏
ミラボ
代表取締役



詳しくはこちらへ

▶ <https://www.ntt-west.co.jp/sustainability/engagement/dialog>

地域社会に寄り添い地域活性化に寄与

ビタミン活動の推進

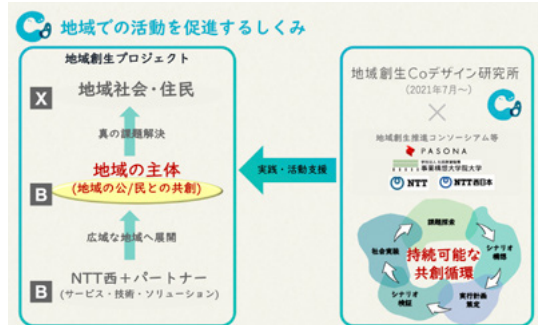
多様な課題に直面する地域社会の現状を打破すべく、NTT西日本は地域活性化活動（通称“ビタミン活動”）の名の下、地域創生を後押しする取組みを推進しています。地域を元気にするビタミンのような存在として、生活者に寄り添うプロジェクトを展開しながら、持続可能で自律的な地域社会の実現に寄与していきます。

社会課題

地域社会の多くが少子高齢化や人口減少をはじめとしたさまざまな社会課題に直面しています。ヒト・モノ・カネの循環が滞り、負のスパイラルに陥っている地域は少なくないのが現状です。ノウハウや技術の面で課題を抱えている場合も多く、自治体や地元企業・組織、その連携体（地域民・公民共創）の活動をトータルでサポートする担い手の重要性が増しつつあります。

地域活性化を後押し

NTT西日本では、より重層的かつ地域の生活者や実生活に主眼を置いた新規プロジェクトの創出を図るべく、2021年7月に「地域創生Coデザイン研究所」を設立しました。同社の主導の下、地域データを活用したデジタルサービスや自治体等への政策策定支援を軸に、地方自治体や地元企業・組織等の地域活性化活動をトータルにサポートしています。



CASE1 滋賀県

地域食品資源循環ソリューションを用いた
地域密着型サーキュラーエコノミーの構築

NTT西日本グループは、「地域資源循環の取組み」を推進しており、その一環として、2021年6月から滋賀県長浜市の農場をフィールドとした地域資源の堆肥化から循環型農作物の栽培・販売に至る一連の実証を行いました。

琵琶湖で大量繁殖し生態系や漁業活動に影響を及ぼしている水草や、農作物の生産過程で生じるもみ殻や米ぬか等の地域資源を堆肥化し、農作物栽培に有効活用することができました。

その結果、生成された堆肥は発酵によって成分が向上し、農作物栽培に活用が図れただけでなく、この堆肥を利用し栽培した農作物は販売においても、十分な結果が得られ、消費者の地域循環型農作物への関心の高さも確認することができました。



CASE2 沖縄県

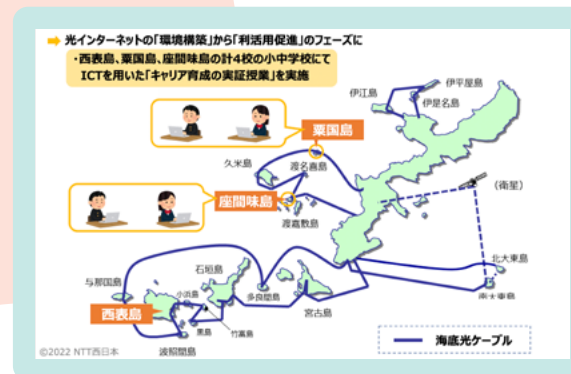
ICTを活用した離島でのキャリア教育の推進 ～持続可能な沖縄の発展をめざして～

沖縄県内の離島の多くは面積が小さく産業も限られるため、島内で日常的に目にする仕事も少なく、職業感を養う機会が限定されがちです。そうした状況下、NTT西日本 沖縄支店は、かねてから「教育×産業×ICT」をテーマに沖縄エリアのキャリア教育事業に取り組んでおり、2021年11月よりパートナーとともに離島の小中学校4校にてICTを用いたキャリア育成の実証授業を実施しています。

離島の児童・生徒ら一人ひとりの端末をオンライン会議システムで本島（一部東京）とつないだ遠隔授業では、仕事について考えるきっかけとなるカリキュラムを通じ、多様な仕事への関心を促し、自身のキャリアプランについて考える機会を創出しました。

図表：光インターネットの「環境構築」から「利活用促進」のフェーズに
・西表島、東国島、座間味島の計4校の小中学校にて
ICTを用いた「キャリア育成の実証授業」を実施

②2022 NTT西日本



特集2

インフラ設備点検を革新する

「社会の公器」としてのドローン

産業用途をはじめとした幅広い分野でドローンの社会実装が進み、社会課題の解決を後押ししています。NTT西日本グループは「社会の公器」とも表現できるこのドローンを、先端通信技術を用いて多様な問題に直面するインフラ設備点検業務に活用し、人々の生活に不可欠なインフラ設備の安心・安全な運用に貢献しています。

インフラ設備を取り巻く社会課題

人々の生活を支えるインフラ設備は一度止まると社会に大きな影響を及ぼします。しかし、高度経済成長期に整備された多くのインフラ設備は敷設から50年以上が経過し、老朽化が懸念されています。定期点検の重要性は増すばかりですが、人材不足や技術者の高齢化、税収減に伴う維持管理コスト削減もあり、行政やインフラ事業者が点検業務を継続していくのは容易ではありません。



●インフラ設備を取り巻く社会課題

橋梁や鉄塔のような大規模なインフラ設備の点検は、高所作業用の足場の設置をはじめ、手間がかかるうえに危険を伴う作業が少なくありません。NTT西日本はグループ会社のジャパン・インフラ・ウェイマーク (JIW) を旗頭に、高機能ドローンや先端通信技術を用いて効率的かつ安全にインフラ設備の点検業務を実施するソリューションを展開し、インフラ設備点検現場の課題解決に寄与しています。

JIWのドローンを用いたソリューション

■ 特徴

- 機体の上下に3つずつ搭載したカメラが点検対象を認識し、GPSが受信できない環境下でも障害物を避けながら自動航行
- 撮影データの容易な管理

■ 効果

- 技術者が目視していた作業を自動化・省人化
- 以前は難しかった橋の裏側等を容易に点検
- 撮影データを自動的にクラウドにアップして点検帳票を作成



●共創によりさらなる設備点検の効率化に挑戦

JIWはインフラ維持管理に関わる事業者と連携し、設備点検における新たな価値提供に挑んでいます。「ExTorch」と銘打ちオープンイノベーションを推進するNTTコミュニケーションズとの共創はその代表例です。ドローンの自動航行による点検自動化、AIを用いたデータ分析を基盤とする点検システムの構築を視野に、その軸となるサービスとして構想する点検自動化ソリューション「Sharing Drone Platform (SDP)」の運用に向け、同社とともに実証実験を進めています。

SDP概要

人手に頼らない点検システム構築の早期実現をめざすSDPでは、ドローンの遠隔地からの操作、AIの活用により点検業務の全プロセスを自動化し、作業効率・生産性の大幅な向上が図れるため、従来以上の点検品質を担保しつつ、大胆なコスト削減・人材リソースシフト・危険作業の削減を可能にします。本プラットフォームを確立できれば、これまで橋梁や鉄塔が中心だった点検の対象設備を、ビル壁面や火力発電所等へと大幅に拡大できる見込みです。



MM総研大賞2022の分野最優秀賞を受賞

JIWのインフラ設備点検サービスは各方面から高い評価を受け、2022年7月には優れたICT技術で積極的に新商品、新市場の開拓に取り組む企業を毎年称える「MM総研大賞」(株式会社MM総研が主催)のスマートソリューション部門・スマートシティ分野で最優秀賞を受賞しました。



特集3

LINKSPARK & QUINTBRIDGE

お客さま、パートナーとの 共創を通じて複雑化する 地域課題の解決へ

社会やビジネスにおける将来予測が一層困難な時代に突入し、地域社会や事業を取り巻く環境は複雑さを増しつつあります。NTT西日本は多様化する地域・事業課題の解決に向け、その鍵となる地方自治体や企業のDX推進、事業共創を加速すべく、LINKSPARK、QUINTBRIDGEという2種のオープンイノベーション施設を開設・運用しています。



LINKSPARK

地域の課題解決・産業発展へー 企業・自治体等のDXをサポート

地域社会・産業を取り巻く環境が激変する中、行政サービスの効率化や事業継続・売上拡大等の実現に向けてのキーファクターとして、デジタル変革への期待が高まっています。しかし、DXを推進するうえで必要となる技術、知識、人材、ICT環境等に課題を抱える地方自治体や企業は少なくありません。LINKSPARKは、そうした方々のニーズに基づきDXをサポートする共創空間として、大阪、名古屋、福岡に開設しました。

LINKSPARKでは、専門スタッフによる支援、取組みテーマの策定支援、実証から本格導入までのICT環境整備支援を三本柱に、地方自治体や企業をはじめとしたパートナーの皆さまのDX推進をサポートしています。

活動実績

2019年8月に大阪に最初のLINKSPARKを開設して以来、数々のDX案件に携わってきました。データ連携基盤や市民一人ひとりにレコメンド情報を配信するポータルサイトの構築をはじめとした神戸市での取組み、ICTの活用による混雑状況の可視化をはじめとした広島県の宮島での取組みは、その一例です。

LINKSPARKの実績とリソース

来場企業：累計 **447** 企業
(2022年4月現在)
共創案件：累計 **342** 企業
(2022年2月現在)
デジタル人材数：**55** 名
(2022年2月現在)

広島県の宮島で
実証実験を実施した
観光案内サイト



QUINTBRIDGE

「地域・業界課題の解決」「未来社会の創造」へー 幅広い事業者の自発的な共創を促進

複雑化・多様化する数多の社会課題の解決には、独創的なアイデアやアプローチ、事業共創を実現するための環境やコミュニティが欠かせません。QUINTBRIDGEは、企業、スタートアップ、自治体、研究機関等のパートナーとともに「地域・業界課題の解決」と「未来社会の創造」をめざすオープンイノベーション施設として、2022年3月にオープン。会員の皆さまに「学ぶ・繋がる・共創する」機会を提供し、会員間の自発的な事業共創に寄与していきます。QUINTBRIDGEでは、多様なパートナー同士の連携を加速させるための共創スペースや検証スペース、イベントスペース等、事業共創の用途に合わせたスペースを提供する他、「学ぶ」「繋がる」「共創する」の3つの軸でプログラムを展開しています。

活動実績

パートナー同士の事業共創の促進・加速を視野に、2022年10月末までに計180件を超えるプログラムやイベントを実施。8月には、「健康」「生活」「経済」「環境」の4領域6テーマでWell-Beingな未来社会の実現をめざす短期集中の未来共創プログラム「Future-Build」がスタートし、101社に及び応募の中から採択された10社で、事業共創が進んでいます。

広がり続けるパートナーの輪

QB共創パートナー：**485** 組織
(2022年10月31日現在)
QBメンバー：**7,161** 名
(2022年10月31日現在)
連携パートナー：**32** 組織
(2022年10月21日現在)



「自然(地球)」との共生

① 社会が脱炭素化している未来へ

IOWNの導入や再生可能エネルギーの開発・利用拡大等により、NTTグループの事業活動及び社会における温室効果ガス削減に取り組んでいきます。

再生可能エネルギーの導入促進



2015年に採択されたパリ協定を境に、国際社会の目標は、CO₂排出量を実質的にゼロにする脱炭素社会へと変化しています。CO₂排出量を最大限抑制するとともに、CO₂を吸収または回収・貯蓄することで、CO₂排出量実質ゼロを実現する取組みが求められています。

NTT西日本グループは、2040年度までにカーボンニュートラルの実現をめざしているNTTグループの新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」の達成および地球温暖化の抑制に寄与するために、2021年度は38ビル、2022年度においては267ビルの電力を再生可能エネルギーに切り替えました。導入した電力には、NTTのグループ会社として積極的な再生可能エネルギーの調達と供給を行う総合エネルギーサービス企業である株式会社エネットが提供する排出量低減メニュー「EnneGreen(エネグリーン)」等を採用し、実質的に再生可能エネルギーの100%利用を実現しています。2021年度までに58ビルの電力を再生可能エネルギーに切り替え、2021年度実績で11.8万t-CO₂もの年間CO₂排出量を削減できました。



電気自動車の最適活用によるカーボンニュートラル社会実現への貢献



カーボンニュートラルの実現に向け、自動車の電動化への動きが加速しています。電気自動車(EV)等のeモビリティは、大容量の蓄電池を備えるため、発電量が天候等に左右されやすい再生可能エネルギーの電力需給調整力としても期待されています。

NTT西日本は2022年7月、グループ会社のNTTビジネスソリューションズとともに、eモビリティの分野で実績のある株式会社REXEVと業務提携を結び、EV導入時の諸課題を総合的に解決することで温室効果ガス削減に貢献するソリューションの共創に着手しました。NTT西日本グループは、REXEVのEV車両利用管理プラットフォーム、EVを蓄電池としても活用するエネルギーマネジメントシステムに着目。同社の技術力に、ICTを用いて再生可能エネルギー利用の最適化を促す当社グループの総合コンサルティングを組み合わせたソリューションとして、2022年10月より「N.mobi」の提供を開始しました。





「自然(地球)」との共生

② 資源が循環している未来へ

消費型から循環型経済への転換に向け、製品・システムの調達から利用・廃棄に至るまでのライフサイクル全体を通じて、資源を有効利用する取り組みを推進していきます。

自然資本を活用した森林・林業DXによるカーボンニュートラル社会の実現



日本の国土の約3分の2を占める森林は土壌保全や生物多様性、CO₂吸収等の重要な機能を有しており、その環境を維持するための森林経営が欠かせません。しかし、放置された森林が増え、防災面や環境面での影響が懸念されています。森林の整備・利活用は、カーボンニュートラルの実現に資する取り組みです。

NTT西日本と地域創生Coデザイン研究所は森林・林業を起点とした地域活性化に取り組んでいます。宮崎県諸塚村では宮崎県森林組合連合会や地域の皆さまとともに林業関係者をデータでつなぎ価値提供に向けた取り組み、岡山県真庭市では林地残材等の未利用材を活用した木質バイオマス発電の活用促進に取り組み、再生資源を基盤とした自立型社会の実現をめざしています。



地域創生Coデザイン研究所
藤浪 康晃



森林・林業を起点に、気候変動対策や農業、観光、医療等他分野への貢献による森林の新たな可能性の開拓を進めていきます。こうした活動を通し、地域の特色を活かした産業を起点とした地域活性化に取り組んでいきます。

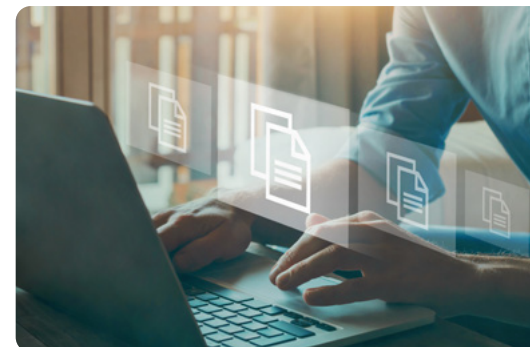
請求書の電子化による環境負荷低減への貢献



紙の原材料である木材は、森林として多様な生態系を維持し、CO₂を吸収する限りある大切な資源であり、保護・再生していくことが求められています。NTTスマートコネクトは、年間、約3万通以上の紙の請求書を発行・郵送しており、限りある紙資源の使用および配送に伴うCO₂排出を課題としていました。

NTTスマートコネクトは、2021年10月よりクラウド上で請求書を確認できる請求書の電子化サービスを導入し、2022年10月時点でこれまでの通数の約80%にあたる約2.5万通の紙の請求書を廃止しました。請求書の電子化は、環境面のみならず、コロナ禍における業務のニューノーマル化の促進にも寄与しています。

今後、可能な限り紙の請求書を廃止し、さらなる環境負荷低減に貢献していく予定です。





「自然(地球)」との共生

③ 人と自然が寄り添う未来へ

事業活動及び社員活動を通して、自然に寄り添い、生態系保全に関する取り組み(自然資本への配慮)を推進していきます。

阿蘇水掛の棚田稲作ボランティア



熊本県の地下水は、生活用水として使用される貴重な水源である一方、近年の水田減少や市街地の拡大等の環境変化により、その量は減少しつつあります。水の大切さや自然環境保護の重要性の認識が求められています。



NTT西日本熊本支店は、2022年5月に公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金が主催する「阿蘇水掛の棚田」の稲作ボランティアに参加しました。この活動は地下水を守り育む地下水かん養を目的としており、賛同した他企業も多く参加しています。当日は総勢60名の社員とその家族が早朝に集まり、2時間程度の田植えを行いました。今後も継続的に取り組んでいく予定です。

「とっとり共生の森」保全活動を実施



鳥取県は森林環境保全税を導入し、森林保全への意識醸成や森林の整備等につなげる等、森林の公益的機能を持続的に発揮させる活動をしています。

2022年6月、NTT西日本 鳥取グループの社員とその家族をはじめとする総勢80名が「とっとり共生の森」活動に参加し、森林組合の方々の指導の下、2018年11月の活動時に植栽した抵抗性マツ200本周辺の下草刈り作業を行いました。



地球環境にやさしい魅力ある神戸旧居留地の都市景観づくり



神戸旧居留地は1868年の神戸港開港にあわせ、外国人が居住する場所として建設されました。当時は東洋一美しい街であると賞賛されました。神戸旧居留地は震災からの復興に際し、歴史ある近代洋風建築の良さを継承した、風格ある街づくりが求められています。

神戸旧居留地の企業市民であるNTT西日本兵庫グループは、ゴーヤのグリーンカーテンによる清々しい景観づくりや清掃活動による美観の維持等の活動を行ってきました。グリーンカーテンはCO₂を吸収する効果があります。また、育てたゴーヤは社員食堂へ提供し、その仕入れ相当額を「緑の募金」へ寄付しています。



参加者全員の集合写真



「文化(集団・社会～国)」の共栄

4 倫理規範の確立と共有

自ら倫理観を高め、ビジネスパートナーと高い倫理観を共有します。

基本的な考え方

NTT西日本グループでは、お客さまに「安心」「安全」「信頼」のサービスを提供するため、企業倫理の確立に向けて、コンプライアンスの意識浸透と徹底に努め、高い倫理観を持った事業運営、健全な企業活動を推進しています。

●企業倫理推進体制

NTTグループすべての役員および社員が守るべき企業倫理に関する具体的行動指針である「NTTグループ企業倫理規範」に基づき、不正・不祥事の予防と公正・迅速な対応に努め、グループ全体で企業倫理の確立に向けた取組みを推進しています。

NTT西日本では、経営に直結した企業倫理を推進するため、経営会議の下にコンプライアンス・BRM推進委員会を設置し、NTT西日本においては代表取締役副社長、NTT西日本グループ各社においては代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・BRM推進委員会または企業倫理委員会を設置しています。

●内部統制システム

「法令の遵守」、「グループの経営上の損失の未然防止と最小化に向けた危機管理」および「効率的な事業運営」を行い、企業価値を高めることを目的として、内部統制システムを整備しています。

●NTT西日本グループのコンプライアンス重点5項目に関する取組み

NTT西日本グループでは、「業務上の不正」、「飲酒に起因した事件・事故」、「情報セキュリティ事故」、「ハラスメント」の根絶、「人権の尊重」を「コンプライアンス重点5項目」と定め、遵守に向けた啓発活動を推進しています。

全社員研修や毎月15日を「企業倫理の日」と定めた職場内ミーティングによる意識醸成、不正・不祥事事例の見える化、「パーパス」を中心とした『西日本スピリッツ』への共感および自業務とSDGsとの関係理解に資する強化期間を設定し、社員一人ひとりの「自覚」と「責任」を醸成するインターナルブランディングの推進を図っています。

今後もこれらの取組みを通じて、コンプライアンスの徹底に向けて、全社をあげて再発防止やさらなる意識醸成に努めていきます。

●競争法遵守に向けた取組み

2022年10月、NTT西日本は、広島県、又は広島市発注のコンピュータ機器に関する入札案件において、独占禁止法違反があったとして、公正取引委員会より排除措置命令を受けました。NTT西日本においては、本件判明以降、ただちに違法行為を中止し、また公正取引委員会の調査に全面的に協力するとともに、再発防止策を策定、実行しております。今後も、法令遵守に努め、再発防止策を徹底して継続いたします。

●腐敗防止の取組み

NTT西日本グループでは、どのような賄賂行為への関与も決して許されるものではないという認識の下、賄賂防止に取り組んでいます。各種団体への寄附・支援などについては、その内容を暴力団対策法その他各種法規制に照らし、適法かつ適正な対象にのみ実施しています。

●ビジネスリスクへの対応

ビジネスリスクを適切に管理し、グループトータルとして課題の迅速かつ適確な解決を図るため、マネジメント体制を構築するとともに、社会環境の変化等を踏まえ、想定するリスクや、その管理方針の見直しを年に1回行っています。また、NTT西日本グループ ビジネスリスクマネジメント (BRM) マニュアルを作成・発行し、NTT西日本グループにおけるさまざまなビジネスリスクについて、リスクごとの予防策、事前準備計画、対応方法、および責任所在等を明示しており、事業継続計画 (BCP) としても活用しています。

●ヘルプラインの設置

不正・不祥事を発見した場合に会社に申告ができる内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。申告者に関する秘密を厳守し、申告者に一切不利益が生じないように配慮したうえで、原因を迅速かつ慎重に究明しています。また、2022年には、公益通報者保護法改正を受け、法に則った必要な体制の整備等を実施しました。



「文化(集団・社会～国)」の共栄

5 デジタルの力で新たな未来を

デジタルトランスフォーメーションを牽引し、日本における少子高齢化、教育・健康・医療、地方活性化など各国固有に存在する社会課題の解決に貢献し、次世代に繋ぐ新たな価値を創造していきます。

地域固有の観光資源を活用した 新たな観光体験をプロデュース



社会課題

厳島神社で有名な広島県廿日市市の宮島では、オーバーツーリズム問題や通過型の観光地にとどまっている実情が課題とされ、豊かな観光資源を活かした地域振興が重要テーマとなっています。

廿日市市が持続可能な観光地経営を実現していけるよう、NTT西日本はかねてから同地域の観光DXを推進してきました。2021年5月には同市等と連携協定を締結、11月には「観光体験プロデュース事業」に関する覚書を提出し、デジタル技術を用いた新たな観光体験創出事業をスタートさせました。本事業を通して観光客が廿日市市についての理解を深め、満足できるしつみを構築し、通過型観光地からの脱却を後押しすることで地域振興に貢献していきます。



NTT西日本 中国支店
ビジネス営業部
ビジネス推進担当
担当課長
高見 知美



宮島という世界的観光地において、まだ活用できていない観光資源はどこにあるか、それをどのような方法で観光体験としてデザインできるかを地域の方たちと一緒に現地を見て聞いて、アイデアを出し合いそれをカタチにすることに挑戦しています。観光客が満足できる観光体験をデジタル技術を通じてお届けし、データ活用にも注力し観光地経営・地域の発展に貢献していきたいと考えています。

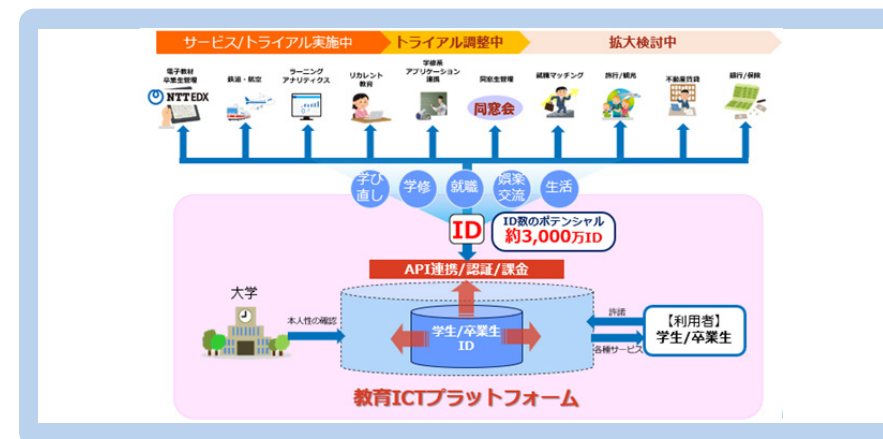
「エルID(仮)」を起点とした 教育DXの推進



社会課題

少子高齢化やコロナ禍を背景に加速しつつある社会の変容を受け、教育の現場では一斉、画一的な教育から、個別最適化された教育への転換や生活上の利便性向上が求められています。

学生が自ら可能性を発揮し、未来の創り手となる教育の実現に向け、NTT西日本グループは最新デジタル技術を活用したデジタルエデュケーション構想の実現に取り組んでいます。学生・卒業生のデータ連携基盤であるエルID(仮)を起点に、個別最適化された学修や特色ある学校づくり、生活に関わる多様なサービスやシステムと連携するDXソリューションの実証を複数の大学と進めています。



電子書籍サービスを通じて日常に驚きと感動を提供



日常生活におけるデジタル化の進展、ウェルビーイングへの志向が高まるなか、NTT西日本グループは、エンターテインメントサービスでもICTを活用したサービス展開に力を注いでいます。

グループ会社のNTTソルマールは、総合電子書籍サービス「コミックシーモア」において、お客さまに本やコミックと新たな出会いを提供し続けています。また、魅力あふれるコミックを世界中にお届けする第一歩として、海外向けデジタルマンガストア「MangaPlaza」の提供を開始しました。今後も多くのパートナーの皆さまと新たな文化の創出にチャレンジし、「豊かな社会づくり」に貢献していきます。



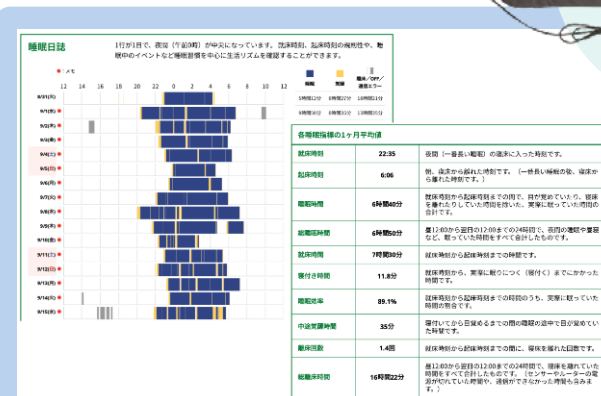
睡眠改善、健康増進で彩りある未病ケア社会の実現をめざすNTT PARAVITAのヘルスケア事業



高齢化の進行等に伴う医療費・介護費の増大は、国や地方自治体の財政を圧迫するとともに、少子化等も相俟って、社会保険料を支払う現役世代が多大な負担を強いられています。

NTT PARAVITAは、この課題を解決すべくICTを活用した未病早期発見の支援や健康増進のための情報提供を事業活動の軸に、NTT西日本の睡眠データを分析するAIエンジンとパラマウントベッド株式会社の高精度睡眠センサーによる可視化した睡眠情報等の睡眠のノウハウを掛けあわせることで、顕在化していない未病段階において早期発見、介入するソリューションを展開しています。

高精度睡眠センサー
「Active Sleep Analyzer」



睡眠データの分析イメージ



6 安心・安全でレジリエントな社会へ

デジタル化社会の重要インフラを支える企業として、テクノロジーの力を駆使し、「自然災害」「デジタル災害(サイバー攻撃等)」「疫病」から安心・安全を守り、レジリエントな社会を実現していきます。

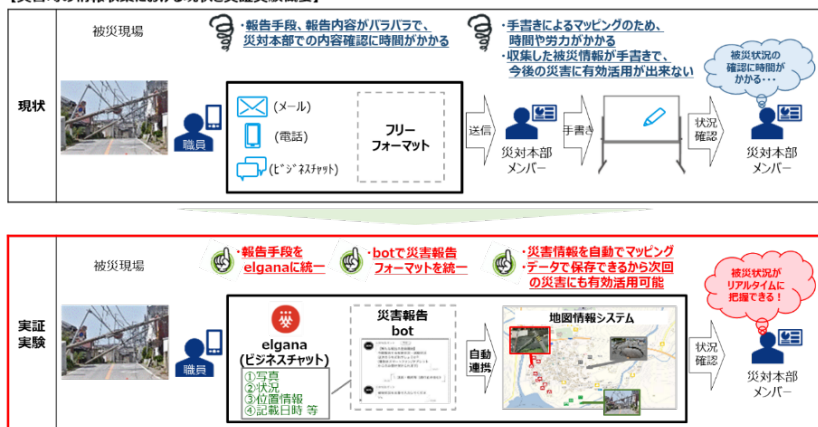
ビジネスチャットと地図情報システム を連携させたリアルタイム災害情報 収集の実証実験の実施



島根県では近年、度重なる豪雨による江の川の氾濫で、周辺地域が被害に見舞われているため、流域に位置する美郷町は防災・減災の取り組みを進めています。

これまで災害時に活用していたメールやビジネスチャット等の通信手段は情報精査に時間を要します。より効率的な情報収集手段として、美郷町でNTTビジネスソリューションズのセキュアなビジネスチャットツール「elgana」と「地図情報システム」と連携させ、収集した情報を現場写真等とあわせて地図上に自動表示するシステムの有用性を検証しました。今後住民のより安心・安全な生活に役立てていきます。

【災害時の情報収集における現状と実証実験概要】



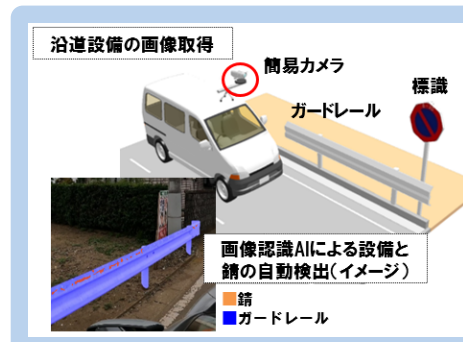
車載カメラを活用したインフラ設備 点検業務の効率化



これまでおもに現地に出向いた技術者の目視により行われていた電柱等のインフラ設備の点検業務について、人材の減少等に伴い、限られた要員で効率的に実施するしくみの検討が求められています。

NTT西日本は、インフラ設備の点検業務にNTTインフラネットが開発したMobile Mapping System (MMS) *を活用し、現地派遣稼働の削減効果をあげてきました。現在NTT西日本では、このような車載カメラによるデータ取得・設備点検の取組みを拡大していくため、いわゆる「ながら」でのデータ取得を行う事で、安価なデータ取得の実現をめざしています。2022年8月からは、広島県北広島町と共同で、町の公用車やNTT西日本の社用車に簡易な車載カメラを設置し、町内巡回等の点検業務以外での走行時に得られた画像と画像認識AIを用いて、標識とガードレール等の設備点検を行う実験を行っています。今後も、NTT西日本の自社業務の効率化により得られた知見を、他事業者・自治体との連携の中で活かし、社会インフラ全体の維持・向上に向けて貢献することをめざします。

*MMS：車両にステレオカメラ等を搭載し、走行しながら設備の画像を取得・保存するシステム。取得した画像を基にリモートでの点検や計測等が可能になります。



「Well-being(幸せ)」の最大化

7 人権尊重

各国・各地域における法令や、文化・宗教・価値観などを正しく理解・認識することに努め、企業としての人権尊重の責任を果たすとともに、お客さまをはじめバリューチェーン全体の人権を尊重していきます。

8 Diversity & Inclusion

多様な価値観を認め合い、多様な人材が活躍できる環境を構築し、イノベーションを促進していきます。お客さまをはじめバリューチェーン全体のDiversity & Inclusionを推進していきます。

人権デューデリジェンス



国内外で人権に関する問題意識が高まり、人権尊重に向けた企業の責務がこれまで以上に求められています。ビジネスと人権に関する法制定をはじめ、グローバルレベルで人権への対応が進んでいます。

NTT西日本グループは、「NTTグループ人権方針」に基づき、あらゆる差別やハラスメントを許さない人権尊重の企業体質の確立をめざし、安心・安全で豊かな持続可能な社会の実現に向け取り組んでいます。

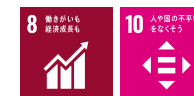
グループ全体で人権課題の特定、防止、軽減、是正を行い、人権意識の向上、人権マネジメントの向上に取り組んでいます。また、間接的にも人権侵害に関与しないよう、お取引先をはじめ、バリューチェーン全体で人権デューデリジェンスを行い、人権侵害の根絶に努めています。

具体的な取組み

- ・サプライヤに対する人権課題への対応方針/状況をモニタリング
- ・サプライヤのリスクへのモニタリング状況に関する直接対話
- ・契約書等へのNTTグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドラインの遵守条項の設置



障がいのある社員の活躍を促進



障がいの有無に関わらず、だれもがその能力と適性に合った雇用の場に就き、活躍できる社会の実現に向けて、国策として障がいのある人の雇用対策が推進されています。2022年6月時点の民間企業における法定雇用率達成割合は50%を下回っている状況です。

NTT西日本グループの特例子会社のNTT西日本ルセントでは、300人以上の障がいのある社員が在籍し、約360種類もの業務から一人ひとりの特性に応じた業務を担当しています。近年ではVBAを使ったExcelやAccessデータの加工・集計を自動的に行うRPAツール開発による業務効率化や業務改善、PHPや

JavaScriptによるWebアプリケーション開発等のプログラム開発業務も増え、活躍の場が広がっています。

システム開発の業務に従事するNTT西日本ルセントの社員





「Well-being (幸せ)」の最大化

⑨ 新しい働き方・環境づくり

リモートワークの推進により多様な働き方を充実させ、社員の満足度の高いワークインライフを推進していきます。

社員のWell-beingをめざして、 リモートワークを基本とする 新たな働き方へ



人々のライフスタイル・働き方に対する考え方の変容に伴い、働きやすさの向上、それに伴うワークインライフの重要性が増し、企業は新たな経営スタイルへの変革を求められています。

経営スタイル変革の一環として、2022年7月よりリモートスタンダード制度を導入しました。リモートワークを基本とする新制度では、働く時間と場所の自由度を高め、私のセルフコントロールが可能となることで、ワークインライフの実現につなげていくものです。この新制度を活用している社員からは、希望する働き方でいきいきと働けるといったポジティブな効果も表れています。制度の適応組織は順次拡大しており、今後は社外展開にも目を向け、お客さまのイノベティブな業務運営を支援していきます。



NTT西日本 デジタル改革推進部
システムイノベーション部門
顧客システム担当

堀部 あゆ美

異動直後の制度開始だったのでチームメンバーと意思疎通ができるか不安でした。それでも、常時Teamsでホットラインをつないでいるので「ちょっとした会話」もしやすく、いまは月に数日出社するだけです、しっかり馴染めています。



「住む場所」の自由度を高めていく等、今後もリモート型の働き方を制度の面から支えながら、リモートスタンダードの拡大を図っていきます。そして、社員の皆さまの「ワークインライフ」のさらなる充実に努めていきます。



NTT西日本 総務人事部
制度企画部門 雇用・サービス担当
兼田 裕貴





「Well-being (幸せ)」の最大化

10 社会貢献活動

NTT西日本グループは「企業は社会の一員である」と考えています。そして、このスローガンのもと、単なる金銭援助ではなく、積極的・継続的に社会貢献活動に参加し、「良き企業市民」として社会と共生することで地域と一体となつてともに感動し、成長しながらより良い未来を創造していきます。

児童養護施設9施設へのクリスマスプレゼント和歌山



児童養護施設には、障がいや家庭環境等さまざまな事情を抱える子どもたちが生活しており、その心身の健やかな成長のために、できる限り家庭的で安定した環境づくりが大切とされています。

NTT西日本 和歌山支店は毎年12月に、NTTグループ社員に募金を募り、和歌山県内の9つの児童養護施設にクリスマスプレゼントを届けています。2021年は和歌山市内の4施設に同支店の事業推進室長、事業推進担当が直接訪問して代表の方々にお菓子や塗り絵等贈呈し、市外5施設には配送でプレゼントを送りました。



こばと学園さまをはじめ4施設には直接訪問しプレゼントを贈呈

鹿児島県で「こども食堂応援プロジェクト」を実施し支援品を贈呈



子ども食堂は、子どもたちへの食事提供の場としてのみならず、近年は地域の大人も含めた多くの人が集まり「地域住民のコミュニケーションの場」としての役割も担っています。

NTT西日本 鹿児島支店は2022年7月、第4回目の「こども食堂応援プロジェクト」を実施し、社員から募った米や文房具、ランドセル等の支援品を鹿児島県内のこども食堂・地域食堂で構成されるネットワーク団体「かごしまこども食堂・地域食堂ネットワーク」に寄贈しました。ダンボール74箱分の支援品は、同団体を通じて県内82カ所のこども食堂に届けられます。



デジタル人材の育成を視野に通信設備特別見学会を実施



デジタル化の進展が加速しつつある昨今の社会情勢を背景に、地方自治体が次々とDX化の強化に乗り出しています。大分県においてもプログラミングの先端技術に精通できる人材の確保に注力しています。

NTT西日本グループは、大分県が主催する小学生対象の次世代プログラマー発掘コンテスト「Hello,World」のサポーター企業です。2021年はNTT西日本企業賞に選出した小学生とその家族を大分支店に招待し実施した通信設備特別見学会で通信に対する理解を深めてもらいました。



見学会の様子



〈お問い合わせ先〉

西日本電信電話株式会社

総務人事部 ESG推進室

〒534-0024 大阪府大阪市都島区東野田町4丁目15番82号

TEL：06-6490-0091

E-mail：esg-w@west.ntt.co.jp

NTT西日本グループのサステナビリティ活動について、
より詳しい情報をホームページで紹介しています。



 NTT西日本グループのサステナビリティ ▶ <https://www.ntt-west.co.jp/sustainability/>